

安保三文書と福澤諭吉

一九三九年、山梨県生まれ。七十一年、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。筑波大学、東京工業大学教授、拓殖大学学長、総長、学事顧問などを歴任(一〇一〇年十一月、退任)。一〇一七年六月より現職。

戦後日本の防衛政策の中核が「専守防衛」である。しかし、ロシアのウクライナ侵攻、中国による台湾周辺海域へのミサイル攻撃演習、北朝鮮の度重なる核恫喝がこの一年間に集中した。中国は、昨夏のミサイル攻撃のうち五発を日本の排他的経済水域に落下させるという挑発に出た。

中国のこの陽動作戦が功を奏したのかといえば、まったくそうではなかった。日本は昨年十二月に國家安全保障戦略をはじめとする「安保三文書」を閣議決定するにいたつた。日本は専守防衛により何ごとも外交による解決を優先させてきたのだが、この安保戦略文書により大きな転換がなされた。「我が国はまず、我が国に望ましい安全保障環境を能動的に創出するための力強い外交を開く。そして、自分の国は自分で守り抜ける防衛力を持つことは、そのような外交の地歩を固めるものとなる」。かくして敵国への反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有を認めて専守防衛は実質的に失効となつた。

福澤諭吉といえばリベラリストとしての印象が強

いが、それは戦後のリベラリストたちがつくり出した身勝手な福澤像である。実際、明治初期の自由権運動の最中においてさえ、福澤は民権論は「正道」であり國権論は「權道」であるが、私は権道の立場に立つと明言している。道理からすれば民権が正しいが、権道の立場に立たなければ「禽獸世界」の中で日本は生存をまつとうできない。明治十四年の『時事小言』の中で福澤はそう主張している。相手国が「權謀術数」を用いるのであれば日本も権謀術数によつて抗する以外に生きる道はない、ともいふ。同じ著作の中で福澤は、「眼を海外に転じて國権を振起するの方略なかるべからず。我輩畢生の目的は唯この一点に存るのみ」と言い切る。

福澤の時代にあつては西洋列強の「西力東漸」、現代にあつては中国の海洋への暴力的進出である。日本の戦後レジームの中核、専守防衛を転換して敵力を能動化させ、日米同盟の一段の強化を図る。この方針を搖るがすことがないよう祈る。

渡辺利夫（公益財団法人オイスカ会長）